



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <https://www.jbr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榊原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 若月 光博 TEL 052-212-9908

定時株主総会開催予定日 平成30年12月20日 配当支払開始予定日 平成30年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	11,766	△5.1	1,430	60.8	1,644	72.5	1,192	34.6
29年9月期	12,396	7.3	889	8.0	952	8.5	886	—

(注) 包括利益 30年9月期 1,147百万円 (14.0%) 29年9月期 1,006百万円 (271.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	38.05	37.95	20.9	11.6	12.2
29年9月期	27.30	—	16.4	7.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 ー百万円 29年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	14,965	6,042	40.4	193.12
29年9月期	13,220	5,373	40.6	170.50

(参考) 自己資本 30年9月期 6,041百万円 29年9月期 5,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	2,177	△303	△474	7,756
29年9月期	1,670	△1,544	△1,268	6,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	3.00	—	6.00	9.00	285	33.0	5.5
30年9月期	—	4.00	—	7.00	11.00	344	28.9	6.1
31年9月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		34.8	

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,200	4.9	780	19.7	850	16.4	600	6.3	19.18
通期	12,800	8.8	1,650	15.3	1,800	10.0	1,260	5.6	40.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	34,688,000株	29年9月期	34,685,000株
② 期末自己株式数	30年9月期	3,403,400株	29年9月期	3,167,000株
③ 期中平均株式数	30年9月期	31,346,319株	29年9月期	32,471,103株

(参考) 個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	7,957	△10.9	781	85.9	1,096	123.2	825	50.5
29年9月期	8,932	9.9	420	△32.5	491	△28.8	548	42.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	26.32	26.26
29年9月期	16.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	10,478	5,043	48.1	161.20
29年9月期	10,353	4,737	45.8	150.31

(参考) 自己資本 30年9月期 5,042百万円 29年9月期 4,737百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
(その他)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では政策の動向に留意する必要があるものの所得環境改善・設備投資に改善傾向がみられました。

また、アジア地域においても、一般的に景気は持ち直しの動きが続きました。国内においては、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費においても持ち直しの傾向が見られます。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は11,766,795千円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益は1,430,712千円（前連結会計年度比60.8%増）、経常利益は1,644,167千円（前連結会計年度比72.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,192,662千円（前連結会計年度比34.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度における作業件数はガラス関連サービス8千件、水まわり関連サービス33千件、カギの交換関連サービス39千件及びパソコン関連サービス8千件であります。生活会員の有効会員数は2,247千人、加盟店数は430拠点、協力店数は1,953拠点となっております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

〈駆けつけ事業〉

当連結会計年度における当事業の売上高は、1,704,846千円（前連結会計年度比43.5%減）となり、営業利益は140,591千円（前連結会計年度比36.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度より売上高及び売上原価の計上方法を変更しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

〈会員事業〉

当連結会計年度における当事業の売上高は、6,225,030千円（前連結会計年度比11.1%増）となり、営業利益は1,480,975千円（前連結会計年度比36.9%増）となりました。

〈少額短期保険事業〉

当連結会計年度における当事業の売上高は、3,488,345千円（前連結会計年度比4.7%増）となり、営業利益は308,883千円（前連結会計年度比30.2%増）となりました。

〈リペア事業〉

当連結会計年度における当事業の売上高は、415,080千円（前連結会計年度比21.0%減）となり、営業損失は48,919千円（前連結会計年度は営業損失93,894千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,423,020千円増加し、9,720,807千円となりました。これは主に現金及び預金が1,399,827千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ321,484千円増加し、5,244,390千円となりました。これは主に投資有価証券が255,973千円、差入保証金が46,693千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ377,679千円増加し、4,615,579千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が628,168千円減少したものの、短期借入金が655,000千円、前受収益が371,970千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ698,428千円増加し、4,307,321千円となりました。これは主に長期前受収益が698,434千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ668,396千円増加し、6,042,297千円となりました。これは主に自己株式が167,042千円増加したものの、利益剰余金が878,416千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は7,756,559千円（前連結会計年度比22.0%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2,177,209千円（前連結会計年度比30.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,678,218千円の計上や長期前受収益の増加703,686千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、303,014千円（前連結会計年度比80.4%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入802,642千円があったものの、投資有価証券の取得による支出970,905千円、無形固定資産の取得による支出237,732千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、474,368千円（前連結会計年度比62.6%減）となりました。これは主に短期借入金の増加655,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出628,168千円、配当金の支払額314,472千円、自己株式の取得による支出170,580千円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成30年 9月期
自己資本比率 (%)	40.9	44.7	44.1	40.6	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.6	66.5	60.9	102.7	259.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.1	0.5	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.4	126.6	341.4	477.9	1,703.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度以降の経営方針として、中期計画を策定しております。中期計画においては、当連結会計年度までに構築した収益基盤を基に、当社グループの認知度を更に高め、売上・利益の拡大を強力に推進してまいります。

駆けつけ事業におきましては、当社サービスの認知度向上のため、各種広告手法を織り交ぜ、顧客の反響に合せて柔軟に配分し、より積極的な広告展開を進める計画であり、主としてインターネットを通じた集客力の強化に取り組んでまいります。

会員事業におきましては、「安心入居サポート」会員に加え、引き続き「あんしん修理サポート」会員や「学生生活110番」会員等の各種会員数の増加を織り込み、売上高の増加を見込んでおります。

少額短期保険事業におきましては、当社連結子会社であるジャパン少額短期保険株式会社の提供する家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数の順調な増加とともに、昨今注目が集まっている自転車の万一の事故に備える自転車保険「ちゃりぼ」や痴漢冤罪ヘルプコール付弁護士保険等についても、翌連結会計年度の売上高の増加を見込んでおります。

以上により、次期の見通しについては、売上高は12,800,000千円（当連結会計年度比8.8%増）、営業利益は1,650,000千円（当連結会計年度比15.3%増）、経常利益は1,800,000千円（当連結会計年度比10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,260,000千円（当連結会計年度比5.6%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図り、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会ではありますが、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準として中間配当をすることができる」旨を定款に定めているため、取締役会であります。

配当の決定にあたっては、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、株主の皆様への利益還元をさらに充実させるため、安定的な配当である普通配当を1株当たり6円（中間配当1円、期末配当5円）とし、配当性向30%を目安として計算した配当が6円を上回る場合は、その差額を業績連動配当として期末に特別配当を実施するか否かを検討することを基本方針といたしました。

当事業年度における期末配当は1株当たり7円であります。中間配当を4円といたしましたので、当事業年度の配当は、1株当たり11円となります。

次期の中間配当につきましては、1株当たり7円、期末配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。これにより年間配当は1株当たり14円を予定しております。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月11日 取締役会決議	125,138	4
平成30年12月20日 定時株主総会決議（予定）	218,992	7

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当期は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を注視している状況であり、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,356,732	7,756,559
受取手形及び売掛金	988,045	920,271
商品	86,066	72,305
貯蔵品	4,592	6,243
前払費用	242,174	442,645
繰延税金資産	179,591	169,185
その他	476,202	368,024
貸倒引当金	△35,617	△14,428
流動資産合計	8,297,787	9,720,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,576	79,045
機械装置及び運搬具(純額)	20	2,901
工具、器具及び備品(純額)	62,683	37,451
土地	7,460	7,460
リース資産(純額)	609	9,472
有形固定資産合計	169,350	136,331
無形固定資産		
のれん	215,490	147,662
ソフトウェア	134,132	121,964
ソフトウェア仮勘定	51,637	186,372
その他	18,247	17,517
無形固定資産合計	419,508	473,517
投資その他の資産		
投資有価証券	3,460,291	3,716,264
差入保証金	830,913	877,606
破産更生債権等	1,387,719	1,383,369
その他	131,043	137,720
貸倒引当金	△1,475,919	△1,480,419
投資その他の資産合計	4,334,048	4,634,541
固定資産合計	4,922,906	5,244,390
資産合計	13,220,694	14,965,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,423	405,350
短期借入金	45,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	628,168	—
リース債務	12,158	2,752
未払法人税等	117,082	320,943
賞与引当金	2,443	2,086
会員引当金	209,359	153,961
支払備金	42,428	36,578
責任準備金	610,687	585,850
前受収益	1,286,167	1,658,138
その他	779,981	749,917
流動負債合計	4,237,900	4,615,579
固定負債		
リース債務	10,872	8,224
繰延税金負債	203,243	203,940
長期前受収益	3,304,612	4,003,047
資産除去債務	53,787	54,967
その他	36,376	37,141
固定負債合計	3,608,892	4,307,321
負債合計	7,846,792	8,922,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,643	780,363
資本剰余金	3,627,029	3,627,749
利益剰余金	1,274,654	2,153,071
自己株式	△879,133	△1,046,176
株主資本合計	4,802,193	5,515,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571,707	526,590
その他の包括利益累計額合計	571,707	526,590
新株予約権	—	700
純資産合計	5,373,901	6,042,297
負債純資産合計	13,220,694	14,965,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	12,396,768	11,766,795
売上原価	7,105,803	6,230,439
売上総利益	5,290,965	5,536,356
販売費及び一般管理費	4,401,262	4,105,643
営業利益	889,703	1,430,712
営業外収益		
受取利息	4,704	1,970
受取配当金	22,288	126,416
補助金収入	33,031	—
投資有価証券売却益	—	118,191
その他	20,867	13,814
営業外収益合計	80,892	260,392
営業外費用		
支払利息	3,712	1,328
保険業法第113条繰延資産償却費	964	—
投資事業組合運用損	1,011	15,423
支払手数料	2,895	18,263
その他	9,117	11,921
営業外費用合計	17,702	46,937
経常利益	952,893	1,644,167
特別利益		
固定資産売却益	1,300	—
投資有価証券売却益	396,833	58,272
その他	1,630	9,726
特別利益合計	399,764	67,998
特別損失		
固定資産売却損	13,000	—
固定資産除却損	49,769	1,801
減損損失	—	9,292
投資有価証券評価損	67,815	15,104
リース解約損	—	7,385
特別退職金	40,030	—
その他	1,467	364
特別損失合計	172,083	33,947
税金等調整前当期純利益	1,180,574	1,678,218
法人税、住民税及び事業税	236,112	459,626
法人税等調整額	58,079	25,929
法人税等合計	294,192	485,555
当期純利益	886,382	1,192,662
親会社株主に帰属する当期純利益	886,382	1,192,662

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	886,382	1,192,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,869	△45,116
その他の包括利益合計	119,869	△45,116
包括利益	1,006,251	1,147,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,006,251	1,147,546
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	779,643	3,627,029	656,815	△76,307	4,987,181
当期変動額					
剰余金の配当			△268,542		△268,542
親会社株主に帰属する当期純利益			886,382		886,382
自己株式の取得				△802,826	△802,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	617,839	△802,826	△184,987
当期末残高	779,643	3,627,029	1,274,654	△879,133	4,802,193

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	451,837	451,837	5,439,018
当期変動額			
剰余金の配当			△268,542
親会社株主に帰属する当期純利益			886,382
自己株式の取得			△802,826
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,869	119,869	119,869
当期変動額合計	119,869	119,869	△65,117
当期末残高	571,707	571,707	5,373,901

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	779,643	3,627,029	1,274,654	△879,133	4,802,193
当期変動額					
新株の発行	720	720			1,440
剰余金の配当			△314,246		△314,246
親会社株主に帰属する当期純利益			1,192,662		1,192,662
自己株式の取得				△167,042	△167,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	720	720	878,416	△167,042	712,813
当期末残高	780,363	3,627,749	2,153,071	△1,046,176	5,515,007

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	571,707	571,707	—	5,373,901
当期変動額				
新株の発行				1,440
剰余金の配当				△314,246
親会社株主に帰属する当期純利益				1,192,662
自己株式の取得				△167,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,116	△45,116	700	△44,416
当期変動額合計	△45,116	△45,116	700	668,396
当期末残高	526,590	526,590	700	6,042,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,180,574	1,678,218
減価償却費	105,147	92,132
保険業法第113条繰延資産償却費	964	—
のれん償却額	42,828	67,828
減損損失	—	9,292
特別退職金	40,030	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96,196	△924
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,175	△357
会員引当金の増減額 (△は減少)	△110,490	△55,397
受取利息及び受取配当金	△26,993	△128,386
支払利息	3,712	1,328
固定資産売却損益 (△は益)	11,699	—
固定資産除却損	49,769	1,801
投資有価証券売却損益 (△は益)	△396,833	△175,214
投資有価証券評価損益 (△は益)	67,815	15,104
リース解約損	—	7,385
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,201	61,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,480	12,110
未収入金の増減額 (△は増加)	4,481	16,607
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,805	△197,184
差入保証金の増減額 (△は増加)	△52,765	△46,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,373	△99,073
未払金の増減額 (△は減少)	△34,226	△12,562
前受収益の増減額 (△は減少)	527,124	371,970
長期前受収益の増減額 (△は減少)	651,757	703,686
その他	191,520	△12,493
小計	2,073,844	2,310,348
利息及び配当金の受取額	26,679	128,384
利息の支払額	△3,495	△1,278
法人税等の支払額	△386,902	△260,244
特別退職金の支払額	△39,307	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,670,818	2,177,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100	—
定期預金の払戻による収入	118,000	—
有形固定資産の取得による支出	△25,385	△5,245
有形固定資産の売却による収入	11,475	2,650
無形固定資産の取得による支出	△68,471	△237,732
投資有価証券の取得による支出	△2,021,306	△970,905
投資有価証券の売却による収入	676,182	802,642
事業譲受による支出	△150,000	—
貸付金の回収による収入	15,186	1,286
その他	△98,047	104,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,544,466	△303,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,000	655,000
長期借入金の返済による支出	△230,347	△628,168
自己株式の取得による支出	△803,270	△170,580
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,440
新株予約権の発行による収入	—	700
配当金の支払額	△266,831	△314,472
その他	△12,594	△18,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,268,042	△474,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,141,690	1,399,827
現金及び現金同等物の期首残高	7,498,422	6,356,732
現金及び現金同等物の期末残高	6,356,732	7,756,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結損益計算書)

従来、駆けつけ事業においては、顧客から受領した代金を当社の売上高、加盟店・協力店に支払った作業代金を売上原価に計上しておりましたが、加盟店・協力店との契約内容を改めたことに伴い、当連結会計年度より紹介手数料を売上高に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ当連結会計年度において売上高及び売上原価はそれぞれ928,219千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、駆けつけ事業、会員事業、少額短期保険事業、リペア事業から構成されております。また、当社グループでは、当社のほか、当社連結子会社であるジャパン少額短期保険株式会社が少額短期保険事業、JBRあんしん保証株式会社が会員事業をそれぞれ行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、管理体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「コールセンター事業」、「会員事業」、「企業提携事業」、「加盟店事業」、「少額短期保険事業」及び「リペア事業」の6区分から、「駆けつけ事業」、「会員事業」、「少額短期保険事業」及び「リペア事業」の4区分に変更しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失(△)の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づく数値であります。

(売上計上方法の変更)

駆けつけ事業において、当連結会計年度より売上高及び売上原価の計上方法を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」の記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2 3、4	連結財務諸表 計上額 (注)5
	駆けつけ	会員	少額短期 保険	リペア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,014,992	5,602,380	3,253,736	525,658	12,396,768	—	12,396,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,910	77,687	—	79,597	△79,597	—
計	3,014,992	5,604,290	3,331,424	525,658	12,476,365	△79,597	12,396,768
セグメント利益又は損 失(△)	102,785	1,081,515	237,256	△93,894	1,327,662	△437,959	889,703
セグメント資産	387,368	2,404,477	2,093,964	108,663	4,994,474	8,226,219	13,220,694
その他の項目							
減価償却費	29,831	61,841	3,989	8,276	103,938	1,209	105,147
のれんの償却額	5,000	37,828	—	—	42,828	—	42,828
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	37,034	39,573	10,014	26,980	113,602	20,575	134,177

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△437,959千円には、セグメント間取引消去8,757千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△446,717千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,226,219千円には、セグメント間取引消去△330,746千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,556,965千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 3 減価償却費の調整額1,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,575千円は、全社設備投資額であります。
- 5 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2 3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	駆けつけ	会員	少額短期 保険	リペア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,704,846	6,222,883	3,423,985	415,080	11,766,795	—	11,766,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,147	64,359	—	66,506	△66,506	—
計	1,704,846	6,225,030	3,488,345	415,080	11,833,301	△66,506	11,766,795
セグメント利益又は損 失(△)	140,591	1,480,975	308,883	△48,919	1,881,530	△450,817	1,430,712
セグメント資産	452,242	3,689,886	2,223,752	66,883	6,432,764	8,532,433	14,965,198
その他の項目							
減価償却費	24,617	55,068	6,021	6,425	92,132	—	92,132
のれんの償却額	30,000	37,828	—	—	67,828	—	67,828
減損損失	—	—	—	9,292	9,292	—	9,292
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	22,553	17,619	14,915	1,549	56,638	138,902	195,540

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△450,817千円には、セグメント間取引消去5,553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△456,371千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,532,433千円には、セグメント間取引消去△267,603千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,800,037千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138,902千円は、全社設備投資額であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	170円 50銭	193円 12銭
1株当たり当期純利益	27円 30銭	38円 05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	37円 95銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	886,382	1,192,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	886,382	1,192,662
期中平均株式数(株)	32,471,103	31,346,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	78,327
(うち新株予約権(株))	(—)	(78,327)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成17年12月27日定時株主総会によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 392,000株	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による第6回新株予約権及び第7回新株予約権(行使価額修正選択権付)の発行)

当社は、平成30年9月18日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による第6回及び第7回新株予約権(以下、総称して「本新株予約権」といいます。)の発行を決議し、平成30年10月4日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。

なお、募集の概要は以下のとおりであります。

割当日	平成30年10月4日
発行新株予約権数	31,670個 第6回新株予約権 15,835個 第7回新株予約権 15,835個
発行価額	16,215,040円(第6回新株予約権1個につき501円、第7回新株予約権1個につき523円)
当該発行による潜在株式数	3,167,000株(新株予約権1個につき100株) 第6回新株予約権 1,583,500株 第7回新株予約権 1,583,500株 第6回及び第7回新株予約権の下限行使価額はいずれも825円ですが、下限行使価額においても潜在株式数は3,167,000株です。
資金調達の内訳	4,766,715,040円(差引手取金概算額:4,621,870,040円) (内訳) 第6回新株予約権 新株予約権発行による調達額:7,933,335円 新株予約権行使による調達額:2,375,250,000円 第7回新株予約権 新株予約権発行による調達額:8,281,705円 新株予約権行使による調達額:2,375,250,000円 差引手取金概算額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使された場合の調達金額を基礎とし、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資された財産の価額を合算した額から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。そのため、行使価額が修正又は調整された場合には、増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間中に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、減少する可能性があります。
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 第6回新株予約権 1,500円 第7回新株予約権 1,500円 第6回新株予約権については、当社は、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。当該決議をした場合、当社は直ちにその旨を第6回新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の10取引日目以降、行使期間満了日である平成32年10月2日まで、行使価額は、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(同日に終値がない場合には、その直近の終値。)の91%に相当する金額(円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額。)に修正されます。行使価額は825円を下回らないものとします(以下、「下限行使価額」といいます。)。上記の計算による修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とします。 第7回新株予約権についても同様に、当社は、資金調達のため必要があるときは、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。当該決議をした場合、当社は直ちにその旨を第7回新株予約権者に通知するものとし、当該通知が行われた日の10取引日目以降、行使期間満了日である平成32年10月2日まで、行使価額は、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の終値の91%に相当する金額に修正されます。下限行使価額は825円とします。上記の計算による修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とします。 「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。但し、東京証券取引所において当社普通株式のあらゆる種類の取引停止処分又は取引制限があった場合(一時的な取引制限を含みます。)には、当該日は「取引日」にあたらぬものとします。 「修正日」とは、各行使価額の修正につき、当社が行使価額の修正を決議した後、本新株予約権の各行使請求の効力発生日をいいます。 また、本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の発行要項に従って調整されることがあります。

行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
行使期間	平成30年10月4日から平成32年10月2日までとします。
募集又は割当方法 (割当先)	マッコーリー・バンク・リミテッドに対して第三者割当の方法によって行います。
その他	<p>当社は、当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って15取引日前までに通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、第6回新株予約権1個当たり501円、第7回新株予約権1個当たり523円の価額で、本新株予約権者の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行います。</p> <p>また、当社は、当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）をする場合、株式交換若しくは株式移転により他の会社の完全子会社となることにつき株主総会で承認決議した場合又は東京証券取引所において当社の普通株式が上場廃止が決定された場合、会社法第273条の規定に従って15取引日前までに通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、第6回新株予約権1個当たり501円、第7回新株予約権1個当たり523円の価額で、本新株予約権者の保有する本新株予約権の全部を取得します。</p>

(その他)

(重要な訴訟事件等)

当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っておりましたが、同社が平成28年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。